



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9532

URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名)財務部連結管理チームマネジャー

(氏名)福嶋 幸太郎

TEL (06)6205-4537

定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 未定

(5 月度取締役会で決定の予定)

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,238,145	5.4	75,611	19.3	75,814	15.3	40,283	23.9
19 年 3 月期	1,174,456	10.2	93,729	6.9	89,550	13.3	52,929	34.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	18.27	-	6.1	5.3	6.1
19 年 3 月期	23.77	-	8.1	6.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 5,305 百万円 19 年 3 月期 3,328 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,467,934	666,657	44.2	300.76
19 年 3 月期	1,405,682	686,664	47.6	300.61

(参考)自己資本 20 年 3 月期 648,592 百万円 19 年 3 月期 668,887 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	134,282	132,029	12,495	39,244
19 年 3 月期	98,354	99,765	22,009	24,476

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 2 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	15,582	29.4	2.4
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	15,332	38.3	2.3
21 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		37.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結 累計期間	620,000	14.0	15,500	60.1	15,000	64.4	8,000	68.5	3.71
通 期	1,373,000	10.9	70,000	7.4	70,000	7.7	40,500	0.5	18.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社 133社 [新規9社、除外8社]
 持分法適用関連会社 4社 [新規0社、除外0社]
- (3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年3月期 2,158,383,539株 19年3月期 2,235,669,539株
 期末自己株式数 20年3月期 1,864,399株 19年3月期 10,581,106株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	877,628	3.1	42,730	33.2	50,190	26.5	32,788	25.9
19年3月期	851,299	8.3	63,927	16.6	68,299	16.7	44,235	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14.87	-
19年3月期	19.87	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,119,871	523,689	46.8	242.84
19年3月期	1,076,946	548,721	51.0	246.61

(参考)自己資本 20年3月期 523,689百万円 19年3月期 548,721百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	442,000	14.4	6,500	72.0	6,500	76.7	4,500	75.3	2.09
通 期	984,000	12.1	44,500	4.1	46,500	7.4	30,000	8.5	13.91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

計算書類および剰余金処分は、5月度の当社の取締役会において承認決議をする予定です。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成 20 年 4 月 28 日

平成 20 年 3 月 期 (第 190 期) 決 算
定性的情報・財務諸表等
〔平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日〕

大阪瓦斯株式会社

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて636億円増(+5.4%)の1兆2,381億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益貢献はありましたが、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響により、前期に比べて181億円減(19.3%)の756億円となりました。これに、営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億円減(15.3%)の758億円となりました。また、当期純利益は前期に比べて126億円減(23.9%)の402億円となりました。

連結子会社数は、前期末から8社減、9社増の133社となりました。持分法適用関連会社は、前期末の4社から増減ありません。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	12,381	+636	+5.4	8,776	1.41
売上原価	8,426	+869	+11.5	5,710	1.48
供給販売費及び 一般管理費	3,199	51	1.6	2,638	1.21
営業利益	756	181	19.3	427	1.77
経常利益	758	137	15.3	501	1.51
当期純利益	402	126	23.9	327	1.23

(参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H19/4~H20/3)	前期(b) (H18/4~H19/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 (取付メーター数) (千件)	家庭用	6,556	6,497	+60	+0.9
	業務用	325	323	+1	+0.5
	計	6,881	6,820	+61	+0.9
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		33.5	33.5	0.1	0.3
ガス 販売 入量 (百万m ³)	家庭用	2,310	2,303	+7	+0.3
	業務用	6,115	6,018	+97	+1.6
	工業用	4,458	4,354	+104	+2.4
	商業用	1,021	1,036	15	1.5
	公用・医療用	636	628	+8	+1.3
	他ガス 事業者向け	462	416	+45	+10.9
計		8,887	8,738	+149	+1.7

[45MJ/m³表示]

平均気温()	当期(a) (H19/4~H20/3)	前期(b) (H18/4~H19/3)	増減値 (a)-(b)
	17.2	17.5	0.3

セグメント別概況

a. ガス

売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG 価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて 347 億円増 (+5.1%) の 7,214 億円となりました。営業利益は、LNG 価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成 18 年 11 月実施)による減益影響により、前期に比べて 193 億円減(30.4%) の 442 億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、海外 IPP の稼働増加や、LPG の販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて 305 億円増(+13.0%) の 2,656 億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益貢献などにより、前期に比べて 4 億円増(+3.5%) の 139 億円となりました。

c. 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて 117 億円減(7.3%) の 1,492 億円となりましたが、前期には浴室暖房乾燥機の点検などに伴う費用が発生した影響があったため、営業利益は、前期に比べて 1 億円増(+11.2%) の 15 億円となりました。

d. 不動産

売上高は、連結子会社の増加により、前期に比べて 25 億円増(+9.8%) の 284 億円となり、営業利益は、前期に比べて 5 億円減(8.1%) の 66 億円となりました。

e. その他

売上高は、情報事業や材料事業などの拡大により、前期に比べて 44 億円増(+3.2%) の 1,443 億円となり、営業利益は、前期に比べて 10 億円増(+14.1%) の 83 億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不 動 産	そ の 他	消去又は 全社	連 結
売上高	+5.1% 7,214 [+347]	+13.0% 2,656 [+305]	7.3% 1,492 [117]	+9.8% 284 [+25]	+3.2% 1,443 [+44]	(709) [+31]	+5.4% 12,381 [+636]
営業利益	30.4% 442 [193]	+3.5% 139 [+4]	+11.2% 15 [+1]	8.1% 66 [5]	+14.1% 83 [+10]	8 [+1]	19.3% 756 [181]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値
()はマイナス

次期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の見通し

次期の売上高は、ガスセグメントでガス販売量が増加し、また、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることや、その他セグメントで情報事業の拡大で増収となることなどにより、当期に比べて 1,348 億円増(+10.9%)の 1 兆 3,730 億円となる見通しです。

営業利益・経常利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくものの、LPG・電力・その他エネルギーセグメントで、海外IPPの電力卸契約の一部終了や契約切替に伴う減益影響などにより、当期に比べて、それぞれ、56 億円減(7.4%)の 700 億円、58 億円減(7.7%)の 700 億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて 2 億円増(+0.5%)の 405 億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H20/4～H21/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	13,730	+1,348	+10.9
営業利益	700	56	7.4
経常利益	700	58	7.7
当期純利益	405	+2	+0.5

前提：原油価格(全日本CIF価格)90ドル/バレル、為替(TTMレート)105円/ドル

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の増加などにより前期に比べて 622 億円増加し、1 兆 4,679 億円となりました。また、負債は、前期に比べて 822 億円増の 8,012 億円となり、純資産は、自己株式の消却による利益剰余金の減少などにより前期に比べて 200 億円減少し、6,666 億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 47.6%から 44.2%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H20/3 末)	前期末 (H19/3 末)	増減値
資産合計	14,679	14,056	+622
負債合計	8,012	7,190	+822
純資産合計	6,666	6,866	200
負債純資産合計	14,679	14,056	+622

キャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、法人税等の支払が減少したことなどにより、前期に比べて 359 億円増の 1,342 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産等の取得による支出が増加したことなどにより、

前期に比べて 322 億円支出増の 1,320 億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れや社債発行が増加したため、前期に比べて 345 億円収入増の 124 億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の増減額は 148 億円となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高 244 億円などを加え、現金及び現金同等物の当期末残高は 392 億円となり、前期末残高に比べて 147 億円増加しました。

(単位：億円)

	当期 (H19/4～H20/3)	前期 (H18/4～H19/3)	増減値
営業活動による キャッシュフロー	1,342	983	+ 359
投資活動による キャッシュフロー	1,320	997	322
財務活動による キャッシュフロー	124	220	+ 345
現金及び現金同等物の増減額	148	232	+ 380
現金及び現金同等物の期末残高	392	244	+ 147
有利子負債の期末残高	5,664	4,878	+ 786

フリーキャッシュフロー(*) 512 億円 [前期：275 億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	当期 (H19/4～H20/3)	前期 (H18/4～H19/3)
自己資本比率	44.2%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	72.3%
キャッシュフロー対有利子負債比率	4.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	10.3

(注 1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3)キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注 4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績および見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H20/4～H21/3)	当期 (H19/4～H20/3)	前期 (H18/4～H19/3)
連 結	1,156	1,110	952
個 別	678	592	616
製造設備	27	26	30
供給設備	417	375	393
業務設備等	233	191	192

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

	次期見通し (H20/4～ H21/3)	当期 (H19/4～ H20/3)	前期 (H18/4～ H19/3)	
連 結	株 主 付 加 価 値 (S V A)	80 億円	125 億円	268 億円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (E P S)	18.78 円	18.27 円	23.77 円
	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (R O E)	6.1 %	6.1 %	8.1 %
	総 資 産 当 期 純 利 益 率 (R O A)	2.6 %	2.8 %	3.8 %
	フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (F C F)	156 億円	512 億円	275 億円
個 別	株 主 付 加 価 値 (S V A)	30 億円	107 億円	232 億円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (E P S)	13.91 円	14.87 円	19.87 円
	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (R O E)	5.6 %	6.1 %	8.2 %
	総 資 産 当 期 純 利 益 率 (R O A)	2.5 %	3.0 %	4.1 %
	フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (F C F)	130 億円	426 億円	169 億円

(注)総資産当期純利益率(ROA)の次期見通しについて、平成 20 年 3 月 31 日公表の「平成 20 年度 大阪ガスグループ経営計画」では、次期総資産の期首見込みにより算出していたため、今回、次期総資産の期首実績により算出した数値に修正しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。個別の配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、3.5 円の間配当を含め、1 株につき年間 7 円の配当としたいと考えています。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性があります。

a. 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的です。

c. 原料費の変動

ガスの原料である LNG 価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である LNG は海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

a. ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

b. コンプライアンスについて

当社グループはコンプライアンスの徹底に努めていますが、法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めていますが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本経済は、輸出や設備投資に支えられ、総じて緩やかながら着実な成長を続けてまいりました。

しかし足元では、エネルギー価格や素材価格の記録的な高騰、米国経済の減速とそれに伴う急激な円高の進展等によって企業部門の業績が圧迫され始めるなど、景気は踊り場を迎え、先行きに対する不透明感が増しております。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争もさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要であります。当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期 3 カ年経営計画「Design2008」を実行いたしております。「Design2008」の最終年にあたる平成 20 年度は、この 3 カ年計画に掲げた諸施策を着実に実行し、持続的成長の基盤を確立することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、連結自己資本比率40%以上、連結D(有利子負債)/E(自己資本)比率1程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、EPSやROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

まず、エネルギービジネスにおきましては、都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大してまいります。

都市ガス事業につきましては、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、お客さまに安心して都市ガスをご利用いただけるよう、保安の確保と安定供給に一層努力いたします。あわせて、経営全般の効率化を進め価格競争力を高めるとともに、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めてまいります。

保安の確保につきましては、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動や、ガス設備・機器の安全なご使用方法を周知する活動を強化してまいります。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブなどの取替え促進や、天ぷら油過熱防止装置、立消え安全装置、消し忘れ消火機能を全てのバーナーに搭載した「Si(エスアイ)センサーコンロ」の普及促進など、安全性を一層高めてまいります。また、製造・供給設備につきましても経年設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策、さらには、24時間の出勤体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行ってまいります。従業員や作業従事者に対しては教育訓練を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造・供給体制の整備に万全を期してまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエス

テ)、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし・ウィズガスライフ・を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。普及台数が 4 万 5 千台を突破いたしました「エコウィル」につきましては、さらに省エネルギー性、設置性を高め、一層の普及に努めてまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したホームセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えてまいります。

業務用市場におきましては、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた効率的なエネルギー利用のご提案を通じて、経済性・省エネルギー性の向上に貢献してまいります。さらに、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進してまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えてまいります。

電力事業につきましては、都市ガス事業に次ぐ「第 2 のコア事業」へと発展させることを目指しております。泉北天然ガス発電所に関しましては、建設工事の着実な実施、操業・保守体制の整備など、平成 21 年 4 月の運転開始に向けて、万全の準備を進めてまいります。また、既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の効率的な運営に努めてまいります。

また、L P G 事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

非エネルギービジネスにおきましては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求してまいります。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ってまいります。

環境問題につきましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減してまいります。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組ん

でまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

コンプライアンスにつきましては、これまで企業としての社会的責任を果たすべく取り組んでまいりましたが、当社及び当社子会社において、新エネルギー等事業者支援対策事業として補助金の交付を受けた天然ガスコージェネレーション設備の補助事業の一部に不適切な行為が確認され、平成 20 年 1 月に、経済産業省等から補助金交付停止措置等を受けました。当社グループはこの事態を極めて厳粛に受け止め、再発防止策として「相互チェックが働く仕組みの強化」「内部監査体制の強化」「コンプライアンス違反に対する措置の厳格化とコンプライアンス・デスクの更なる活用」「組織と個人の業績評価の見直し」「社外メンバーを中心とした『企業倫理委員会』の設置・運営」を着実に実施しております。今後も当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(CSR)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月末)	前連結会計年度末 (平成19年3月末)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,137,802	1,124,100	13,702
有 形 固 定 資 産	817,506	805,534	11,972
製 造 設 備	99,196	103,463	4,267
供 給 設 備	338,232	352,264	14,032
業 務 設 備	64,196	63,965	231
そ の 他 の 設 備	242,027	223,334	18,693
休 止 設 備	1,532	1,532	0
建 設 仮 勘 定	72,320	60,973	11,347
無 形 固 定 資 産	44,974	28,562	16,412
の れ ん	10,762	6,453	4,309
そ の 他	34,212	22,108	12,104
投 資 そ の 他 の 資 産	275,321	290,003	14,682
投 資 有 価 証 券	144,765	182,069	37,304
そ の 他	131,261	108,849	22,412
貸 倒 引 当 金	705	915	210
流 動 資 産	330,131	281,581	48,550
現 金 及 び 預 金	41,457	27,070	14,387
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	145,749	135,468	10,281
た な 卸 資 産	65,334	53,366	11,968
そ の 他	78,423	66,438	11,985
貸 倒 引 当 金	833	761	72
資 産 合 計	1,467,934	1,405,682	62,252

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月末)	前連結会計年度末 (平成19年3月末)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	461,800	417,663	44,137
社 債	193,164	186,957	6,207
長 期 借 入 金	219,806	176,514	43,292
繰 延 税 金 負 債	19,827	21,895	2,068
再評価に係る繰延税金負債	57	57	0
退 職 給 付 引 当 金	10,139	8,909	1,230
カ・スホルタ [®] -修繕引当金	1,691	1,705	14
保 安 対 策 引 当 金	2,459	3,708	1,249
そ の 他	14,653	17,915	3,262
流 動 負 債	339,476	301,354	38,122
1年以内に期限到来の固定負債	48,386	50,498	2,112
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,697	45,443	29,254
短 期 借 入 金	40,263	27,491	12,772
未 払 法 人 税 等	22,166	23,891	1,725
そ の 他	153,962	154,029	67
負 債 合 計	801,276	719,017	82,259
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	590,069	595,939	5,870
資 本 金	132,166	132,166	0
資 本 剰 余 金	19,482	19,534	52
利 益 剰 余 金	439,226	447,909	8,683
自 己 株 式	806	3,670	2,864
評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,523	72,947	14,424
その他有価証券評価差額金	31,790	55,508	23,718
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,628	9,180	3,448
土 地 再 評 価 差 額 金	83	83	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,020	8,175	5,845
少 数 株 主 持 分	18,065	17,777	288
少 数 株 主 持 分	18,065	17,777	288
純 資 産 合 計	666,657	686,664	20,007
負 債 純 資 産 合 計	1,467,934	1,405,682	62,252

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H19/4 ~ H20/3)	前連結会計年度 (H18/4 ~ H19/3)	増 減
売 上 高	1,238,145	1,174,456	63,689
売 上 原 価	842,617	755,693	86,924
売 上 総 利 益	395,527	418,762	23,235
供給販売費及び一般管理費	319,916	325,033	5,117
営 業 利 益	75,611	93,729	18,118
営 業 外 収 益	15,971	13,775	2,196
受 取 利 息	1,245	1,312	67
受 取 配 当 金	1,937	1,414	523
投資有価証券売却益	3,332	3,274	58
持分法による投資利益	5,305	3,328	1,977
雑 収 入	4,151	4,445	294
営 業 外 費 用	15,767	17,954	2,187
支 払 利 息	9,848	9,584	264
社 債 償 還 損		3,122	3,122
雑 支 出	5,919	5,247	672
経 常 利 益	75,814	89,550	13,736
特 別 利 益		1,233	1,233
固 定 資 産 売 却 益		1,233	1,233
特 別 損 失	3,335	2,704	631
固 定 資 産 売 却 損		832	832
減 損 損 失	3,335	1,871	1,464
税金等調整前当期純利益	72,478	88,078	15,600
法人税、住民税及び事業税	28,301	31,316	3,015
法 人 税 等 調 整 額	1,900	2,634	734
少 数 株 主 利 益	1,993	1,197	796
当 期 純 利 益	40,283	52,929	12,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (H19/4 ~ H20/3)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 高	132,166	19,534	447,909	3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664
連結会計 年度中の変動額												
剰余金の配当			15,572		15,572							15,572
当期純利益			40,283		40,283							40,283
自己株式の取得				30,652	30,652							30,652
自己株式の処分		9		74	83							83
自己株式の消却		61	33,381	33,442								
連結子会社の減少によ る減少高			11		11							11
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						23,718	3,448		5,845	14,424	288	14,136
連結会計年度 中の変動額合計		51	8,682	2,864	5,870	23,718	3,448		5,845	14,424	288	20,006
平成20年3月31日 高	132,166	19,482	439,226	806	590,069	31,790	12,628	83	14,020	58,523	18,065	666,657

前連結会計年度 (H18/4 ~ H19/3)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 高	132,166	19,521	410,682	2,556	559,814	63,648	-	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連結会計 年度中の変動額												
剰余金の配当			15,590		15,590							15,590
取締役賞与金			90		90							90
当期純利益			52,929		52,929							52,929
自己株式の取得				1,161	1,161							1,161
自己株式の処分		13		46	60							60
土地再評価差額金の 取崩			21		21							21
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	3,353
連結会計年度 中の変動額合計		13	37,226	1,114	36,125	8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	39,478
平成19年3月31日 高	132,166	19,534	447,909	3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H19/4～H20/3)	前連結会計年度 (H18/4～H19/3)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,478	88,078	15,600
減価償却費	95,253	84,031	11,222
長期前払費用償却費	5,656	3,912	1,744
減損損失	3,335	1,871	1,464
保安対策引当金の増減()額		3,708	3,708
前払年金費用の増()減額	13,368	11,851	1,517
受取利息及び受取配当金	3,182	2,727	455
支払利息	9,848	9,584	264
社債償還損		3,122	3,122
持分法による投資利益	5,305	3,328	1,977
投資有価証券売却益	3,332	3,274	58
有形固定資産除却損	2,564	3,199	635
売上債権の増()減額	9,597	8,701	896
たな卸資産の増()減額	5,102	8,549	3,447
仕入債務の増減()額	28,688		28,688
未払費用の増減()額	5,845	2,339	3,506
未払消費税等の増減()額	2,358		2,358
その他の	2,852	12,117	9,265
小 計	166,881	144,620	22,261
利息及び配当金の受取額	8,093	11,161	3,068
利息の支払額	9,721	9,566	155
法人税等の支払額	30,970	47,861	16,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,282	98,354	35,928
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出	103,060	85,835	17,225
有形固定資産の売却による収入		2,945	2,945
無形固定資産の取得による支出	12,982	2,277	10,705
長期前払費用の支出	8,818	6,267	2,551
投資有価証券の取得による支出	3,233	6,152	2,919
投資有価証券の売却等による収入	7,231	4,380	2,851
出資金の払込による支出	7,266		7,266
子会社・関連会社株式等の取得による支出		4,582	4,582
子会社・関連会社株式等の売却による収入	2,970		2,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,065		4,065
短期貸付金の純増()減額	1,883		1,883
長期貸付金の回収による収入	1,626		1,626
その他の	2,546	1,975	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,029	99,765	32,264
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	5,984	4,468	10,452
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	15,000	50,000	35,000
長期借入れによる収入	51,692	22,664	29,028
長期借入金の返済による支出	47,027	18,254	28,773
社債の発行による収入	39,990	29,976	10,014
社債の償還による支出	5,425	82,913	77,488
自己株式の取得による支出	30,652		30,652
配当金の支払額	15,534	15,544	10
少数株主への配当金の支払額	1,616	2,545	929
その他の	85	922	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,495	22,009	34,504
・現金及び現金同等物に係る換算差額	70	170	100
・現金及び現金同等物の増減()額	14,819	23,249	38,068
・現金及び現金同等物の期首残高	24,476	47,726	23,250
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	52		52
・現金及び現金同等物の期末残高	39,244	24,476	14,768

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6)追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 7,419 百万円減少しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は は全社	連結
[1]売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	703,926	262,440	148,758	16,513	106,507	1,238,145	-	1,238,145
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,477	3,236	446	11,982	37,837	70,981	(70,981)	-
計	721,403	265,677	149,204	28,496	144,345	1,309,126	(70,981)	1,238,145
営業費用	677,141	251,747	147,606	21,808	136,021	1,234,325	(71,791)	1,162,533
営業利益	44,262	13,929	1,597	6,687	8,323	74,800	810	75,611
[2]資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	664,520	365,693	63,735	129,171	158,127	1,381,248	86,685	1,467,934
減価償却費	61,483	16,561	404	4,268	13,124	95,841	(588)	95,253
減損損失		2,862			473	3,335	-	3,335
資本的支出	44,423	33,153	407	15,578	18,134	111,696	(609)	111,087

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は は全社	連結
[1]売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	669,733	232,092	160,510	13,113	99,006	1,174,456	-	1,174,456
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	2,988	453	12,828	40,904	74,113	(74,113)	-
計	686,672	235,081	160,963	25,942	139,911	1,248,569	(74,113)	1,174,456
営業費用	623,067	221,616	159,526	18,669	132,614	1,155,493	(74,766)	1,080,726
営業利益	63,604	13,464	1,436	7,272	7,296	93,076	653	93,729
[2]資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	663,540	316,702	62,632	114,772	149,301	1,306,950	98,731	1,405,682
減価償却費	53,831	14,090	474	4,125	12,161	84,683	(651)	84,031
減損損失	1,667	162			41	1,871	-	1,871
資本的支出	47,469	24,036	760	5,600	18,005	95,871	(604)	95,267

(注 1)事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によつて
います。

(注 2)各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	L P G、電気供給、熱供給、産業ガス、 L N G 受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、 掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、 スポーツビジネス、情報処理サービス、 エンジニアリング、自動車及び事務用機器 のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.76円	1株当たり純資産額	300.61円
1株当たり当期純利益	18.27円	1株当たり当期純利益	23.77円

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (H19/4～H20/3)	前連結会計年度 (H18/4～H19/3)
当期純利益(百万円)	40,283	52,929
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,283	52,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,205,185	2,226,757

重要な後発事象

平成 20 年 3 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 20 年 4 月 25 日に第 25 回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。

1. 種類	普通社債
2. 発行総額	30,000 百万円
3. 払込金額	30,000 百万円
4. 利率	年 1.210%
5. 償還方法	満期一括償還
6. 償還期限	平成 27 年 4 月 24 日
7. 発行年月日	平成 20 年 4 月 25 日
8. 担保	無担保
9. 資金の用途	設備資金

その他

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 期 末 (平成20年3月末)	前 期 末 (平成19年3月末)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	883,529	874,122	9,406
有 形 固 定 資 産	570,541	579,039	8,498
製 造 設 備	97,335	101,959	4,624
供 給 設 備	336,946	351,307	14,361
業 務 設 備	63,372	63,157	214
附 帯 事 業 設 備	4,575	5,142	567
休 止 設 備	1,532	1,532	
建 設 仮 勘 定	66,779	55,939	10,839
無 形 固 定 資 産	7,486	4,967	2,519
特 許 権	54	3	50
借 地 権	3,028	2,950	78
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,403	2,012	2,390
投 資 そ の 他 の 資 産	305,501	290,115	15,385
投 資 有 価 証 券	57,763	83,780	26,017
関 係 会 社 投 資 金	119,447	103,309	16,138
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	71,655	62,670	8,984
出 資 金	12	11	0
長 期 前 払 費 用	10,847	8,290	2,557
前 払 年 金 費 用	40,709	27,341	13,368
そ の 他 投 資 金	5,637	5,368	268
貸 倒 引 当 金	571	657	86
流 動 資 産	236,341	202,823	33,517
現 金 及 び 預 金	14,461	7,694	6,766
受 取 手 形	778	1,148	370
売 掛 金	77,700	72,209	5,491
関 係 会 社 売 掛 金	5,974	6,102	127
未 収 入 金	13,788	15,178	1,390
製 品	148	132	16
原 料	22,416	22,648	231
貯 蔵 品	9,035	8,431	604
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	39,926	27,135	12,790
関 係 会 社 短 期 債 権	3,403	3,614	210
繰 延 税 金 資 産	11,046	4,168	6,878
デ リ バ イ ブ	21,174	18,850	2,323
そ の 他 流 動 資 産	17,052	16,061	991
貸 倒 引 当 金	566	551	14
資 産 合 計	1,119,871	1,076,946	42,924

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (平成20年3月末)	前 期 末 (平成19年3月末)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	341,132	298,079	43,053
社 債	185,617	175,620	9,996
長 期 借 入 金	136,812	102,051	34,761
関 係 会 社 長 期 債 務	12	12	12
繰 延 税 金 負 債	8,369	7,115	1,253
退 職 給 付 引 当 金	3,737	3,216	521
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,644	1,662	18
保 安 対 策 引 当 金	2,459	3,708	1,248
そ の 他 固 定 負 債	2,479	4,705	2,226
流 動 負 債	255,049	230,144	24,904
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	35,298	33,226	2,072
買 掛 金	39,422	14,822	24,600
未 払 金	17,417	22,677	5,259
未 払 費 用	36,090	47,030	10,939
未 払 法 人 税 等	16,047	16,883	835
前 受 金	5,353	5,596	243
預 り 金	1,124	1,059	65
関 係 会 社 短 期 借 入 金	25,703	23,975	1,727
関 係 会 社 短 期 債 務	12,796	13,849	1,053
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	65,000	50,000	15,000
そ の 他 流 動 負 債	792	1,023	231
負 債 合 計	596,181	528,224	67,957
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	489,477	502,831	13,353
資 本 金	132,166	132,166	
資 本 剰 余 金	19,482	19,534	51
資 本 準 備 金	19,482	19,482	
そ の 他 資 本 剰 余 金		51	51
利 益 剰 余 金	338,635	354,801	16,165
利 益 準 備 金	33,041	33,041	
そ の 他 利 益 剰 余 金			
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	214	215	1
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	193	564	370
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	9,871	5,314	4,556
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000	89,000	
別 途 積 立 金	62,000	62,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	144,314	164,664	20,350
自 己 株 式	806	3,670	2,864
自 己 株 式	806	3,670	2,864
評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,211	45,890	11,678
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,196	36,081	14,885
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,196	36,081	14,885
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,015	9,808	3,206
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,015	9,808	3,206
純 資 産 合 計	523,689	548,721	25,032
負 債 純 資 産 合 計	1,119,871	1,076,946	42,924

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H19/4 ~ H20/3)	前 期 (H18/4 ~ H19/3)	増 減
製 品 売 上	714,111	680,181	33,930
ガ ス 売 上	714,111	680,181	33,930
売 上 原 価	410,181	349,914	60,266
(売 上 総 利 益)	(303,930)	(330,266)	(26,335)
供 給 販 売 費	211,874	215,740	3,865
一 般 管 理 費	51,985	54,865	2,879
(事 業 利 益)	(40,070)	(59,660)	(19,590)
営 業 雑 収 益	124,125	135,924	11,798
受 注 工 事 収 益	27,450	30,629	3,178
器 具 販 売 収 益	93,283	102,328	9,044
そ の 他 営 業 雑 収 益	3,391	2,966	424
営 業 雑 費 用	120,638	133,098	12,460
受 注 工 事 費 用	26,703	29,830	3,126
器 具 販 売 費 用	93,934	103,268	9,333
附 帯 事 業 収 益	39,390	35,193	4,196
自 動 通 報 サービス 事 業 収 益	5,575	5,546	28
電 気 供 給 事 業 収 益	8,530	8,714	184
L N G 販 売 事 業 収 益	19,926	15,342	4,583
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	5,358	5,589	231
附 帯 事 業 費 用	40,217	33,752	6,465
自 動 通 報 サービス 事 業 費 用	4,565	4,624	59
電 気 供 給 事 業 費 用	8,889	8,801	88
L N G 販 売 事 業 費 用	22,160	15,691	6,468
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	4,602	4,635	32
(営 業 利 益)	(42,730)	(63,927)	(21,196)
営 業 外 収 益	15,572	16,250	677
受 取 利 息	1,341	998	342
受 取 配 当 金	1,083	880	203
関 係 会 社 受 取 配 当 金	5,122	6,364	1,241
賃 貸 料 収 入	1,586		1,586
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,951	2,908	43
雑 収 入	3,486	5,099	1,612
営 業 外 費 用	8,112	11,877	3,764
支 払 利 息	2,373	1,885	488
社 債 利 息	3,169	4,072	902
社 債 発 行 費 償 却	141	131	9
社 債 償 還 損		3,122	3,122
投 資 有 価 証 券 評 価 損	983		983
雑 支 出	1,444	2,665	1,221
(経 常 利 益)	(50,190)	(68,299)	(18,109)
特 別 利 益		658	658
固 定 資 産 売 却 益		658	658
特 別 損 失		2,098	2,098
固 定 資 産 売 却 損		430	430
減 損 損 失		1,667	1,667
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(50,190)	(66,860)	(16,670)
法 人 税 等	16,400	19,800	3,400
法 人 税 等 調 整 額	1,001	2,825	1,823
当 期 純 利 益	32,788	44,235	11,446

(注) 「(参考)個別業績の概要」の「1. 20年3月期の個別業績(1)個別経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(3)株主資本等変動計算書

当 期 (H19/4~H20/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金									自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
前期末残高	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721
当期変動額																		
特定資産買換等 圧縮積立金取崩し						1					1							
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							370				370							
海外投資等 損失準備金積立て								5,796			5,796							
海外投資等 損失準備金取崩し								1,240			1,240							
剰余金の配当											15,572	15,572		15,572				15,572
当期純利益											32,788	32,788		32,788				32,788
自己株式の取得													30,652	30,652				30,652
自己株式の処分			9	9									74	83				83
自己株式の消却			61	61							33,381	33,381	33,442					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)															14,885	3,206	11,678	11,678
当期変動額合計			51	51		1	370	4,556			20,350	16,165	2,864	13,353	14,885	3,206	11,678	25,032
当期末残高	132,166	19,482		19,482	33,041	214	193	9,871	89,000	62,000	144,314	338,635	806	489,477	21,196	13,015	34,211	523,689

前 期 (H18/4~H19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金									自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
前期末残高	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171
当期変動額																		
特定資産買換等 圧縮積立金取崩し						1					1							
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							741				741							
海外投資等 損失準備金積立て								352			352							
海外投資等 損失準備金取崩し								1,241			1,241							
剰余金の配当											15,590	15,590		15,590				15,590
取締役賞与金											60	60		60				60
当期純利益											44,235	44,235		44,235				44,235
自己株式の取得													1,161	1,161				1,161
自己株式の処分			13	13									46	60				60
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)															6,741	9,808	3,066	3,066
当期変動額合計			13	13		1	741	888			30,216	28,584	1,114	27,483	6,741	9,808	3,066	30,549
当期末残高	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721

6. その他

(1) 役員の変動

5 月中を目途に、可能になり次第開示します。

(2) その他

特にありません。

以 上